

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,958,046	流 動 負 債	6,906,294
現金及び預金	1,040	買掛金	5,558,900
売掛金	4,386,653	未払金	780,646
未収入金	156,996	未払費用	452,114
貯蔵品	866	未払法人税等	87,456
前払金	14,860	預り金	27,177
前払費用	45,175		
受注未成業務	758,325	固 定 負 債	2,773,068
預け金	5,594,114	退職給付引当金	2,713,026
その他の流動資産	14	資産除去債務	46,060
		その他の固定負債	13,981
固 定 資 産	1,962,703		
有形固定資産	253,118	負 債 合 計	9,679,363
建物	155,539		
工具・器具及び備品	97,579	純 資 産 の 部	
無形固定資産	20,250	株 主 資 本	3,241,387
ソフトウェア	19,886	資 本 金	100,000
その他の無形固定資産	364	利 益 剰 余 金	3,141,387
投資その他の資産	1,689,335	利益準備金	25,000
長期前払費用	30	その他利益剰余金	3,116,387
繰延税金資産	903,471	繰越利益剰余金	3,116,387
前払年金費用	523,743		
保証金	262,090	純 資 産 合 計	3,241,387
資 産 合 計	12,920,750	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,920,750

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

③連結納税制度の適用

当事業年度より、日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。